

ポスト「留学生10万人計画」における 留学生受入れに関する一考察

—大学における留学生受入れ拡大に有効な方策とは何か—

三宅 真由美

信州大学経済学部

概要 1983年、「留学生10万人計画」が立案され、2003年に達成された。これを受け、2008年には「高度人材」となり得る優れた留学生の獲得も目標に掲げた「留学生30万人計画」が打ち出されたが、これにより留学生の位置付けが大きく変容した。即ち、前者においては大学卒業後、母国への帰国が前提とされていた留学生が、後者においては「高度人材」として日本企業に就職し定住するという新たな視座が提示されたのである。ポスト「留学生10万人計画」においては、減少傾向にある留学生をいかに獲得するかが最大課題となる。そこで本稿では「留学生10万人計画」から「留学生30万人計画」にかけての留学生受入れの動向を概括した上で、今後「留学生30万人計画」を推進し、将来の「高度人材」となり得る優れた留学生の獲得をめざし、大学が取り組むべき方策についての検討を試み、提言を行った。

キーワード：留学生10万人計画、留学生30万人計画、高度人材、日本語学習者、多国籍化

1. はじめに

国際交流基金（2013）によると、2012年、海外において日本語教育が行われているのは128か国8地域、16,046機関、海外における日本語学習者は3,985,669人に上る。地域別の学習者数では、東アジアが54.1%と過半数を占め、以下、東南アジア28.4%、大洋州8.3%と続いている。また、国・地域別学習者数割合は、表1に示すとおり、中国1,046,490人（26.3%）が最多、次いで、インドネシア872,411人（21.9%）、韓国840,187人（21.1%）となっている。1979年の同調査開始以来、教育機関は1,145機関から16,046機関と約14倍に、学習者数は127,167人から3,985,669人と約31倍に膨れ上がり、日本語教育の裾野は益々広がりを見せている。同調査には、語学としてではなく国際交流を主たる目的として日本語を教えている教室・講座、更に、書籍やメディアを通じて独学している日本語学習者は含まれておらず、実際の日

本語学習者総数はこの数字を遥かに上回っていることが容易に推測される。

では、海外における日本語学習者のうち、日本の大学に留学する者はどの程度か。2013年、日本における留学生総数は135,519人だが、うち大学院留学生は39,567人、大学（学部）留学生は67,437人で、表1のように、日本語学習者数に比する在日留学生数はいずれの国・地域においても極めて低い。つまり、日本語学習が必ずしも日本留学に繋がっているわけではないのである。2025年には720万人との試算もある世界的留学生市場の急拡大を踏まえ、海外における約400万人の日本語学習者を日本の大学に留学生として受入れるには、いかなる方策が有効であろうか。

1983年に策定された「留学生10万人計画」が2003年に達成された後、2008年には新たな留学生政策として「留学生30万人計画」が打ち出されたが、現在のところ、目標とされた2020年までの達成は困難であると予想される。

本研究では「留学生10万人計画」から「留学生30万人計画」にかけての留学生受入れの動向を概括した上で、今後「留学生30万人計画」を推進し、将来の「高度人材」となり得る留学生獲得をめざし、大学が取り組むべき方策について検討を試み、提言を行いたい。なお、本稿で

は、大学院、大学（学部）、短期大学、高等専門学校、専修学校、準備教育課程に在籍する外国人学生の総数を「留学生総数」として論じ、そこには日本語教育機関に在籍する外国人学生は含めないこととする。

表1 2012年海外における国・地域別日本語学習者数上位10か国

2012年順位	2009年順位	国・地域	日本語学習者数（人）	在日留学生数（人）
1	2	中国	1,046,490	86,324
2	3	インドネシア	872,411	2,276
3	1	韓国	840,187	16,651
4	4	オーストラリア	296,672	338
5	5	台湾	233,417	4,617
6	6	米国	155,939	2,133
7	7	タイ	129,616	2,167
8	8	ベトナム	46,762	4,373
9	11	マレーシア	33,077	2,319
10	12	フィリピン	32,418	497

国際交流基金（2013）『海外の日本語教育の現状概要2012年度日本語教育機関調査より』および日本学生支援機構（2013）「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」に基づき作成

2. 先行研究

戦後の日本語教育政策に関する先行研究としては、明治時代から戦後にかけての日本語教育行政について論じた田島（1995）、「留学生10万人計画」以後の日本語教育行政について論考した丸山（1995）、戦後設立された日本語教育機関および組織について論じた川瀬（1985）、窪田（1985）、西尾（1985）が挙げられる。

戦後の留学生政策に関する先行研究としては、アジアの高等教育における留学生政策について論考した杉村（2014）、1950年代以降の日本の留学生政策を分析した佐藤（2010）、留学生受入れモデルを提示した江淵（1997）をはじめ、戦前から現代に至るまでの日本の留学生政策について概括した鈴木（2011）、大学の国際化という視座から論じた横田・小林（2013）、諸外国および戦後日本の留学生政策について留学生

受入れモデルを提示しつつ課題を指摘した横田・白土（2004）が挙げられる。

だが、これらいずれの先行研究においても、海外の日本語学習者を留学生として日本の大学に受入れることをめざした提言を行ったものはほとんど存在しない。これを踏まえ、本研究では大学において更なる留学生獲得のために有効な方策について検討を試みる。

3. 「留学生10万人計画」および「留学生30万人計画」における留学生の位置付け

1983年、21世紀初頭までに当時の留学生数の10倍である10万人の受入れを目標とした「留学生10万人計画」が立案されたが、同計画は開発途上国における人材育成とともに、1993年以降に予測される日本の18歳人口減少に起因する高等教育レベルの学生補充という側面もあった。なお、1983年の日本における留学生総数は

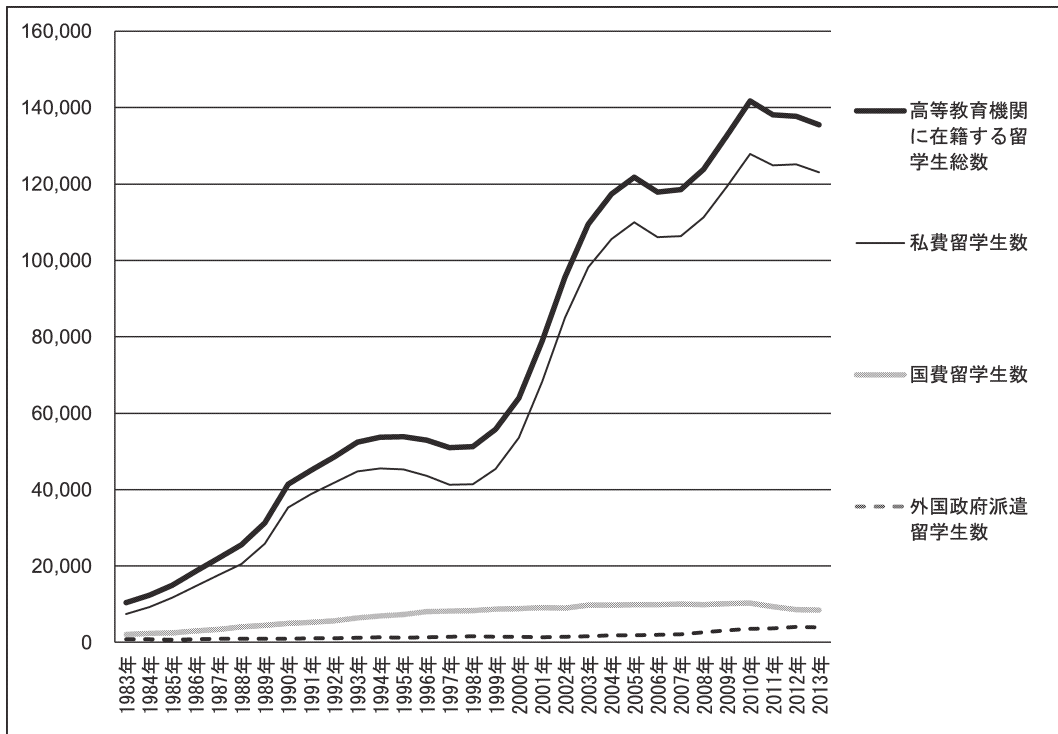


図1 1983年から2013年までの留学生数推移 (人)

日本学生支援機構 (2014a)「平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果」に基づき作成

10,428人と先進諸国の中では極めて低水準にあり、10万人とは当時のフランスにおける留学生総数119,336人に匹敵する数字であった。

同計画はその政策効果として、日本で学んだ留学生が帰国し、日本と母国との友好関係の発展に寄与することが期待された。つまり、当時の留学生は卒業後、日本に定住することなく、あくまで母国へ帰国する一時滞在者という位置付けがなされていたに過ぎない。

2003年、留学生総数は109,508人となり「留学生10万人計画」は達成されたが、2008年には新たな留学生政策として「留学生30万人計画」が打ち出された。同計画は2020年を目途とした30万人の留学生受入れとともに、「高度人材」となり得るような優れた留学生の獲得も目標に掲げた。これにより留学生の位置付けは大きく変容したと言える。即ち、「留学生10万人計画」においては、留学生は大学卒業後、母国へ帰国

することが前提とされていたが、「留学生30万人計画」においてはその認識が覆され、卒業後は「高度人材」として日本企業に就職し定住するという新たな視座が提示されたのである。「留学生10万人計画」においては卒業後の帰国を前提とした一時滞在者に過ぎなかった留学生が、「留学生30万人計画」においては卒業後、日本企業に就職し定住することにより、日本社会および日本経済の発展に寄与する「高度人材」として期待されるようになった点は特筆に値する。

4. 「留学生10万人計画」から「留学生30万人計画」にかけての留学生受入れの動向

「留学生10万人計画」が策定された1983年から2013年にかけての留学生総数、私費留学生数、国費留学生数、外国政府派遣留学生数の推移を図1に示す。

留学生総数は1983年から1989年にかけて緩やかに増加したが、これは「留学生10万人計画」に呼応する形で法務省入国管理局が留学生のアルバイトを解禁したのに加え、1980年代後半のバブル経済により日本留学の魅力が高まったためである。特に、1989年から1990年にかけて留学生は急増したが、1989年の留学生総数31,251人のうち私費留学生25,852人(約82.7%)、1990年の同総数41,347人のうち私費留学生35,360人(約85.5%)と、留学生総数と私費留学生数は比例しており、留学生増加に大きく貢献したのが私費留学生の存在であることが示唆される。

その後も留学生は徐々に増加したが、1990年代後半、停滞期を迎える。これはバブル経済崩壊により日本留学の魅力が失われたことに起因するが、特に1996年から1998年にかけて落ち込んだのは、1995年の阪神大震災および地下鉄サリン事件が日本での生活に対する不安材料として影響したものと考えられる。ここから留学生数は震災、政治・経済・社会問題等の影響を大きく受けることが明白となり、留学生受入れにおいてはこの点も勘案することが望まれる。

1990年代前半のバブル崩壊とともに停滞していた留学生総数は、1990年代後半、再び増加に転じる。これは中国の改革開放政策により中国国内における高等教育に対する需要が高まり、海外留学をめざす者が急増し、その受け皿の一つが日本となったことに起因する。日本が中国と同じく漢字圏であること、地理的な近さ、留学中のアルバイトが可能であるという点も、日本留学の動機付けになったと考えられる。

2003年、留学生総数は109,508人となり「留学生10万人計画」は達成されたが、最も貢献したのが中国からの私費留学生である。表2に示すように、2003年の私費留学生数は98,135人と留学生総数の約90%をも占めており、同計画達成が中国をはじめとする私費留学生に大きく依存していた点は明らかである。更なる留学生受入れ拡大をめざすのであれば、特定の国に大きく依存するのを避け多国籍からの幅広い受入れ

が必要となるとともに、私費留学生に対する経済的サポート体制の確立も課題となる。

「留学生10万人計画」達成後、2008年には「留学生30万人計画」が立案され、2010年、留学生総数141,774人、私費留学生127,920人とピークを迎えたが、それ以降、2011年の東日本大震災を契機として減少に転じ、今後もその傾向は継続すると考えられる。IDP Education

表2 2003年国費留学生・私費留学生・外国政府派遣留学生数(人)

国費留学生	9,746
私費留学生	98,135
外国政府派遣留学生	1,627
計	109,508

文部科学省(2003)「留学生受入れの概況(平成15年版)」に基づき作成

表3 2003年出身国・地域別留学生数上位5か国

順位	国・地域	留学生数(人)	構成比
1	中国	70,814	64.7%
2	韓国	15,871	14.5%
3	台湾	4,235	3.9%
4	マレーシア	2,002	1.8%
5	タイ	1,641	1.5%

文部科学省(2003)「留学生受入れの概況(平成15年版)」に基づき作成

表4 2013年出身国・地域別留学生数上位5か国

順位	国・地域	留学生数(人)	構成比
1	中国	81,884	60.4%
2	韓国	15,304	11.3%
3	ベトナム	6,290	4.6%
4	台湾	4,719	3.5%
5	ネパール	3,188	2.4%

日本学生支援機構(2014a)「平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果」に基づき作成

(2003)は、2025年、世界の留学生総数は約720万人に達するとし、経済成長および人口増加に起因する私費留学生の増大により、アジアが最大の留学生市場になると予測している。アジアの留学生市場においては、送り出し大国である中国をはじめ、韓国も国家戦略として受入れ国へと転換を図っているが、シンガポールも労働人口解消という視座から移民政策として積極的に留学生受入れを推進しており、これらの国は留学生市場におけるキー・プレイヤーとなりつつある。つまり、従来の主たる留学生受入れ先であった欧米、オセアニアのみならず、アジアにおいても留学生獲得競争が加熱しており、日本も実効的な留学生政策を推進しない限り、「留学生30万人計画」達成は容易ではない。

表4に示すように、「留学生10万人計画」達成以降も依然として中国出身者が留学生全体の半数以上を占めており、次いで、韓国、ベトナム、台湾、ネパールと続いている。2003年および2013年を比較すると、この10年間に中国の留学生が約1万人増加する一方、韓国は微減し、台湾は微増しつつもベトナムに押され順位を譲った。また、2003年には留学生総数の上位を占めていたマレーシアおよびタイが後退し、代わってベトナム、ネパールが浮上した。後述するが、マレーシアは中国同様、将来的に留学需要拡大が見込まれており、同国からの留学生を再び日本に呼び戻す方策の検討が求められ、尚且つ、留学生受入れ拡大をめざすには留学生数上位の国・地域からの受入れ水準を維持しつつ、更なる多国籍化あるいは新規開拓を図ることが必要であろう。

では、いかにして日本留学需要を開拓すべきか。それには海外における約400万人に上る日本語学習者の存在に着目すべきである。しかし、先述したように、日本語学習者数に比する在日留学生数はいずれの国・地域においても極めて低水準にあり、日本語学習者が必ずしも日本に留学しているわけではないことを示している。従って、海外の日本語学習者が日本留学に対し強い関心を持つような方策を検討する必要がある。

また、日本語学習者のみならず日本語学習に関心のない未習者の存在も無視できない。未習者の中でも特にポップカルチャーをはじめとする日本文化に関心を抱いている者であれば潜在的に日本に留学する可能性を秘めているとも言え、ポップカルチャーを活用したコンテンツ開発等の新たな広報活動により、日本留学に導くことも可能であろう。

以上のように、世界的な留学生獲得競争が激化する中、留学生が減少傾向にある日本において、大学が留学生受入れ拡大をめざすには一層の努力が求められる。

5. 提言

先述したように、「留学生30万人計画」の実現をめざすには、今後も減少傾向が続くと予想される留学生をいかに獲得するかが最大課題となる。そこで以下では「留学生30万人計画」を推進し、将来の「高度人材」となり得るような優れた留学生獲得をめざすべく取り組むべき方策を提言したい。留学生に対するサポート体制について3点、大学広報および学生募集について5点、大学における留学生教育について2点の順で提言を行う。

1) セメスター制の導入

秋入学の国からの留学生も断絶期間なく日本に留学できるよう、セメスター制を導入してはどうか。

近年、私立大学を中心としてセメスター制を導入している大学が増加している。同制度については賛否両論あるが、12年間、セメスター制の日本の大学に勤務した経験のある筆者の私見としては、同制度は留学生受入れにおいて非常に有意義な制度であると考えている。その根拠として、春入学の国の出身者のみならず、秋入学の国の出身者も断絶期間なく効率的に日本に留学できるという利点が挙げられる。断絶期間中の母国での生活費をはじめとするコストを留学費用に充当したいと考える者は少なくないはずであり、また、「トビタテ! 留学 JAPAN」のような日本人学生の留学促進という視座から

も、秋入学・秋卒業という選択肢が増えることは望ましいのではないだろうか。

日本企業の新卒採用においては4月一斉入社が主流であるため、セメスター制導入後は企業側に柔軟な採用方法が求められるが、近年は日本のグローバル企業が秋卒業の日本人留学生あるいは既卒者を積極的に採用しており秋入社も珍しくなくなっているため、必ずしも秋卒業が就職に不利になるわけではないであろう。

2) 貸与型奨学金の充実

日本における留学生の約90%を私費留学生在が占める現状を鑑み、今後は貸与型奨学金の整備を検討してはどうか。

本格的な戦後の留学生政策として着手された国費留学生制度が創設された1954年はわずか23人だった国費留学生も2013年には8,529人にまで増加したが、依然、日本における留学生の大多数を私費留学生在が占めている。

現在、高等教育機関に在籍する留学生を対象とした公的ないし民間奨学金のほとんどが給付型であるが、受給枠は極めて限られた範囲にとどまっている。母国からの送金に頼ることができず、日本でのアルバイトにより留学費用を捻出している留学生も少なくないが、生活が優先され学業が疎かとなり、成績不良、留年、中途退学となる者も存在する。その予防策として奨学金制度の拡充が必要である。だが、公的な給付型奨学金の増設は財源確保が困難であり、民間にそれを希求するにも限界がある。そこで、本稿では貸与型奨学金制度の整備を提言したい。確かに、在学中に受給した奨学金あるいは教育ローンによる債務問題が日米両国において社会問題化しているが、留学生が学業に集中するためには在学中の資金確保が優先課題となる。大学卒業後、比較的高賃金である日本企業に就職する留学生も少なくないことから、就職後の奨学金返済も決して不可能ではないと考えられる。

3) 大学における外国人職員の活用

大学の国際化を見据え、教員としてではなく事務職員として積極的に外国人職員を採用してはどうか。

大学運営において、学内で起こる留学生をめぐる諸問題の対処あるいは予防策など、外国人職員活用により得られる点が多い。ただし、学生に対する公平性から、特定の国の留学生と母国語で会話することを目的とした外国人職員の採用については異議がある。あくまで日本語を媒介語とし、公平性を保持しつつ留学生に対応できる人材であれば、大学国際化の一助となる。日本の価値観にとらわれず、グローバルな視野から大学運営に対し斬新な発想が提示される可能性も期待できる。

4) 「国立大学」ブランドの積極的活用

国立大学は「国立」というブランド力を大いに活用し、留学生募集活動を行ってはどうか。

受験校決定の動機は十人十色であるが、留学生にとって国立大学とは、学費が比較的安い点、加えて「国立」というブランド力を備えている点で極めて魅力的であり、大学選択においては優位性がある。特に、高等教育への進学率が低い途上国においては、日本における一般的な国立大学に対する認識以上にそのブランド力は強い。確かに「国立」という名より、優れた研究および教育により大学名を広く周知させるべきだとする意見は肯定するが、留学生受入れ拡大をめざすのであれば、まずは大学名を周知させることが最優先課題であろう。研究推進および教育の充実をはじめとする自助努力は勿論必要であるが、大学の知名度を高めるための第一段階として、留学生募集活動においては「国立大学」というブランドを積極的に活用してはどうか。

特に、地方国立大学あるいは都道府県名ないし都市名が名称にない国立大学は、外国人にとって大学名から地理的イメージを想起することが非常に難しい。日本留学をめざす海外在住者のみならず日本国内の日本語学校生でさえ、大学名から国立大学であると認知するには、ホームページやパンフレットを閲覧し確認する等の更なる労力を要する。したがって、国立大学のホームページをはじめとする広報物全てに、大学名とともに「国立大学法人」の名称を常に付

すことを推奨したい。

5) 大学ホームページの多言語化

海外在住で日本留学をめざす者同様、日本国内において大学進学をめざす日本語学校生もまた、事前に大学ホームページあるいは母国語の掲示板サイトにて当該大学に関する情報収集を行うことが少なくない。よって、大学ホームページにおいては日本語および英語は勿論、更なる多言語化を進めてはどうか。

筆者の前任校においても、在学留学生のブログを参考にし留学先を決定した者、あるいは日本語教育が発展途上にあり日本留学に関する情報が乏しい国に居住していたため大学ホームページからのみ情報収集し留学先を決定した者もあり、海外留学に関してインターネットが重要な情報収集手段となっていることが分かる。このような状況を鑑み、大学ホームページにおいては日本語および英語による整備とともに、更なる多言語化を進めてはどうだろうか。大学広報においては、多言語を特色とし他校との差別化を図ることも有効な手段の一つであると考えられる。

では、日本語および英語以外では、いかなる言語の整備が効果的か。IDP Education (2003) によれば、2025年の世界的留学需要約720万人のうち送り出し上位国は、中国が約300万人、次いでインド約63万人、マレーシア約24万人、バングラデシュおよびベトナムが各々約9万人と試算されており、アジア諸国における留学需要拡大が予測されている。よって、整備する言語としては、最大の留学生送り出し国であり、且つ日本語学習者数が最も多い中国大陸向けの簡体字および台湾向けの繁体字による中国語、韓国語、将来的な留学需要拡大が見込まれるマレー語およびベトナム語、日本語学習者数上位のタイ語、更に、日本語学習者が中国に次いで多く、2025年には留学生送り出し国のトップ10に入るとされているインドネシア語が挙げられる。留学先として想定していない大学であっても、母国語あるいは理解できる言語によるホームページであれば閲覧することが大いに

期待でき、大学の知名度を高めることに繋がると考えられる。

6) 卒業生ネットワークの活用

海外において留学生募集活動を行う際、当該国出身の卒業生に紹介を依頼する、あるいは当該国に居住している日本人卒業生のネットワークを活用することも有効な手段の一つである。

ただし、勤務先のネームバリューあるいは自身の日本語力を駆使しサイドビジネスとして留学斡旋を行っている者、日本語学校という名称にも関わらず実際は日本語教育を行わず留学に必要な証明書類の発行および留学斡旋を主業としている業者が存在する点にも留意する必要がある。特に、留学がステータスであると捉えられている途上国においては、日本留学を経た者が帰国し日本語学校を設立し、主業あるいは副業として留学斡旋業に従事するケースも少なくないことから、留学生の紹介が愛校心によるものか、あるいはビジネスとして捉えられているのかを十分に吟味しなければならない。それを踏まえ、現地の卒業生ネットワークを活用することは留学生募集活動において極めて有効であろう。

7) 海外における日本留学フェアへの継続的参加

例年、日本学生支援機構主催日本留学フェアが世界各地で開催されているが、これを留学生募集活動として積極的に活用するため、継続的に参加してはどうか。

同フェアには日本留学に関心のある現地の高校生、大学生、その父兄らが来場する。英語圏も含む海外留学フェアも世界各地で開催されているが、日本留学に特化したフェアに出展する方が、遥かに効率的に留学生募集活動が行える。大学ブースでは来場者と直接質疑応答ができるため、大学ホームページやパンフレットには掲載されていない詳細な情報を具体的かつ丁寧に提供することができ、積極的に大学広報が行えるという利点もある。

2013年の日本留学フェア来場者数は表5のとおりである。同表から日本留学に関心のある者

表5 2013年度日本学生支援機構主催日本留学フェア来場者数(人)

開催地	来場者数
ホーチミン (ベトナム)	2,500
ハノイ (ベトナム)	2,100
高雄 (台湾)	1,411
台北 (台湾)	3,203
チェンマイ (タイ)	791
バンコク (タイ)	2,324
釜山 (韓国)	1,430
ソウル (韓国)	2,125
スラバヤ (インドネシア)	1,770
ジャカルタ (インドネシア)	3,170

日本学生支援機構 (2014b)「平成25 (2013) 年度日本留学フェア開催日程等」に基づき作成

が少なくないことが分かるが、各大学単位ではこれほど多数の日本留学希望者を対象とした広報活動を行うことは至難の業である。留学斡旋業者の中にはビジネスとして日本留学説明会を開催しているものもあるが、それに比して日本学生支援機構主催の留学フェアであれば法外な費用を請求されることもなく、且つ日本留学を明確に意識した者が来場するため、海外における極めて有効な留学生募集活動となる。故に、同フェアを大学広報に活用すべきである。年度により、多少、開催地が異なるが、出展に当たっては一度きりでなく、同じ国・地域において継続的に参加することも肝要である。なぜなら、複数年フェアに参加することにより、当該国・地域において大学の知名度が高まることが大いに期待されると同時に、現地の高校あるいは日本語学校とのネットワーク創成も望むことができ、新たな留学生受入れルート開拓の可能性も秘めているためである。

8) ポップカルチャーを動機とする海外の日本語学習者および未習者の開拓

海外における400万人に上る日本語学習者とともに、日本のポップカルチャーをはじめとす

る日本文化に関心を抱いている未習者の日本留学に対する需要開拓をめざし、日本留学の広報活動においてポップカルチャーを積極的に活用してはどうか。

海外における日本語学習者を対象とした国際交流基金 (2013) の調査によると、その学習目的は、かつての「将来の就職」や「日本への留学」という実利的なものから、2012年は「日本語そのものへの興味」が最多、以下「日本語でのコミュニケーション」、「マンガ・アニメ・J-POP 等が好きだから」と続き、日本語および日本文化への関心を動機とする新たな傾向が窺える。特に、「マンガ・アニメ・J-POP 等が好きだから」は「歴史・文学等への関心」を上回っており、日本のポップカルチャーが日本および日本語への関心を抱く契機の一つとなっていることが示唆される。

既に、ポップカルチャーを活用した各種日本語教育コンテンツは開発されているが、あくまで日本語学習の補助教材に過ぎず、その主要目的は日本語習得となっている。そこで、特定のポップカルチャー作品を用い、日本の大学生活を疑似体験できるようなコンテンツの開発、あるいは特定のキャラクターを利用した日本留学キャンペーンを行えば、日本留学に関心を持たせる契機となるのではないか。日本語学習者は勿論のこと、日本語学習に関心のない未習者であっても、日本文化を好む若者であれば、潜在的に日本留学の可能性を秘めていると期待できる。換言すれば、グローバルな視座から更なる留学生獲得をめざすには、ポップカルチャーを動機とする海外の日本語学習者および未習者の開拓が重要なファクターの一つと言える。

9) 文系学部における日本語を媒介語とした講義

筆者は学部レベルの大学教育において英語を媒介語とした講義を拡充することが、必ずしも留学生受入れ拡大に繋がるとは考えていない。英語を習得したい者は英語圏に留学するであろうし、日本留学者のうち、特に文系学部留学生の主要な留学目的の一つは日本語習得であると

考えられるためである。確かに、理系学部をはじめ文系学部においても専門分野によっては英語を媒介語とする方が望ましい講義もあろうが、学部レベルにおける留学生教育という視座からは日本語を媒介語とした講義を重視し、英語を媒介語とした講義に偏重しないよう求めたい。

留学生にとって、日本語、英語、加えて母国語を使いこなすことができるのは、卒業後、グローバルに活躍する上で非常に有用であることは自明の理だが、留学とは当該国の言語習得を前提とすることが一般認識であることから、日本留学生、特に文系学部の留学生にとっては日本語習得そのものが留学の主要目的の一つと言える。語学習得においては、当該言語を使用する国・地域の習慣、文化、価値観、思考様式等への理解も必要であり、日本語を媒介語とした講義の中で留学生自身が日本語で考え日本語で表現することにより、日本的価値観あるいは日本的思考様式も習得できるであろう。また、言語の背景にある価値観あるいは思考様式は、時として言語そのものに表出されることもあり、留学生が将来、日本語を用いてビジネスを行う場面において、それらは有用となるに違いない。

日本人学生に対するグローバル人材育成という視座からは英語による講義が有意義である点は認めるが、留学生にとっては日本語が外国語であるという点において、特に文系学部留学生向けのカリキュラムでは日本語を媒介語とした講義を重視し、英語を媒介語とした講義に偏重しないよう望みたい。

10) 留学生に対する就職準備教育

日本の高等教育機関を卒業した留学生が日本企業に就職するケースが増加しており、大学の留学生教育においては、日本語力向上とともにビジネス日本語をはじめとする就職準備教育を施す必要がある。

法務省入国管理局 (2014) によれば、2013年に日本企業への就職のため就労ビザを申請した留学生は12,793人で、そのうち11,647人が許可された。2013年の出身国・地域別就労ビザ許可数上位5か国は表6のとおりである。同表にあ

表6 2013年出身国・地域別就労ビザ許可数上位5か国

順位	国・地域	許可数 (人)	前年比
1	中国	7,637	8.6%増
2	韓国	1,227	15.5%減
3	ベトナム	424	40.4%増
4	台湾	360	2.3%増
5	ネパール	293	30.8%増

法務省入国管理局 (2014) 「平成25年における留学生の日本企業等への就職状況について」に基づき作成

る中国、韓国、ベトナム、台湾、ネパールは、表4に示した2013年の留学生数上位5か国と順位も合致する。なお、国・地域ではアジア諸国が11,059人と全体の約95%を占め、学歴については大学卒業者が4,799人 (約41.2%) と最多、次いで、大学院における修士号・博士号取得者4,032人 (約34.6%)、専修学校卒業者2,390人 (約20.5%) となっており、大学・大学院を卒業した者が全体の約75.8%を占めていることが分かる。就労ビザ許可数全体の9割以上をアジア諸国からの留学生が占めている点、国・地域別の就労ビザ許可数と留学生数が比例している点、加えて、日本の大学・大学院の卒業者が7割以上を占めている点から、大学・大学院に多数在籍していたアジアの留学生が卒業後、日本企業に就職するという傾向が浮き彫りとなり、このような潮流の中、大学の留学生教育においては、従来、存在しなかった新たな教育の必要性が認識される。即ち、留学生に対するビジネス日本語をはじめとする就職準備教育の必要性である。就職準備教育としてのビジネス日本語教育としては、ビジネス会話、ビジネス文書、ビジネスマナー、日本の企業文化等を教授する実践的なコース・デザインが望まれる。

以上の提言を踏まえ、更なる留学生受入れ拡大のための方策が講じられ、日本における留学生受入れ数が増加するのみならず、日本の大学が「高度人材」となり得る優れた留学生を多く獲得し、成功裏に「留学生30万人計画」が達成

されることを期待したい。

参考文献

- (1) 江淵一公 (1997) 『大学国際化の研究』 玉川大学出版部
- (2) 川瀬生郎 (1985) 「国立国語研究所日本語教育センター」『日本語学』 4(7), 62-72
- (3) 窪田富男 (1985) 「日本語教育学会」『日本語学』 4(7), 23-39
- (4) 国際交流基金 (2013) 『海外の日本語教育の現状概要2012年度日本語教育機関調査より』 くろしお出版
- (5) 佐藤由利子 (2005) 「留学生10万人計画の成果と今後の展望—インドネシアとタイに対する日本の留学生政策評価と米国との比較から」『留学生教育』 10, 61-76
- (6) 佐藤由利子 (2010) 『日本の留学生政策の評価—人材養成, 友好促進, 経済効果の視点から』 東信堂
- (7) 杉村美紀 (2014) 「アジアにおける留学生政策と留学生移動」『アジア研究』 54(4), 10-25
- (8) 鈴木洋子 (2011) 『日本における外国人留学生と留学生教育』 春風社
- (9) 田島弘司 (1995) 「日本語教育行政の歴史」『日本語学』 14(3), 100-109
- (10) 西尾珪子 (1985) 「国際日本語普及協会の歩み」『日本語学』 4(7), 55-63
- (11) 日本学生支援機構 (2013) 「平成24年度外国人留学生在籍状況調査結果」
- (12) 日本学生支援機構 (2014a) 「平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果」
- (13) 日本学生支援機構 (2014b) 「平成25 (2013) 年度日本留学フェア開催日程等」
<http://www.jasso.go.jp/study_j/2013fair_j.html> (参照2014-12-6)
- (14) 法務省入国管理局 (2014) 「平成25年における留学生の日本企業等への就職状況について」
- (15) 丸山敬介 (1995) 「『留学生10万人計画』以後の日本語教育」『同志社女子大学日本語日本文学』 7, 76-101
- (16) 文部科学省 (2003) 「留学生受入れの概況 (平成15年版)」
- (17) 横田雅弘・小林明 (2013) 『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』 学文社
- (18) 横田雅弘・白土悟 (2004) 『留学生アドバイザー 学習・生活・心理をいかに支援するか』 ナカニシヤ出版
- (19) IDP Education (2003) *Global Student Mobility 2025*, Canberra: IDP Education